

事業名	子育て支援総合対策事業費	財務コード (事業)	689615
-----	--------------	---------------	--------

細事業名	やまなし子育て応援カード事業費
------	-----------------

担当部課室	福祉保健 部 児童家庭 課 子育て支援 担当 (内線)	3157
-------	-----------------------------	------

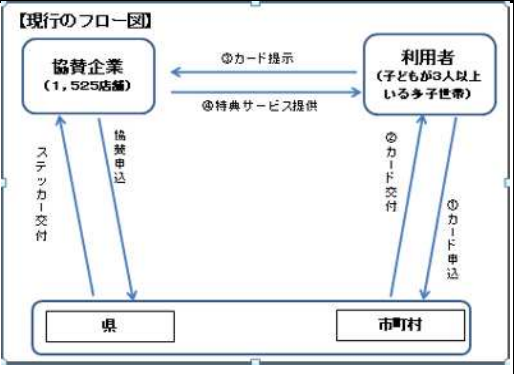
事業の概要

実施期間	始期 H18 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)

事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	子育て中の家庭(県内の18歳未満の子どもが3人以上)	協賛企業から様々なサービスを受けている	・経済的な支援 ・地域社会全体で子育て家庭を支援する気運の醸成

事業の内容
主に 24年度

県内の18歳未満の子どもを3人以上もつ家庭に対して、商品の割引などのサービスを行う店舗や施設を「やまなし子育て応援カード協賛企業」として募り、各協賛店舗や協賛施設がそれぞれ割引などの特典を設定し、「子育て応援カード」を提示する利用者に対してサービスを行う。
協賛店舗: 1,525店舗 (H25.3.31現在)
交付世帯数: 12,231世帯(累計) (H25.3.31現在)
[H25見直しの内容]
昨年度実施した県民アンケート調査の結果においても、子育てにかかる経済的負担の軽減を望む声が8割を占めた。そのため、すべての子育て家庭を経済的に支援し、地域社会全体で子育てを応援する気運を、更に醸成していくため、平成25年11月を目途に、カードの交付対象世帯を18歳未満の子どもが1人以上いる世帯及び妊婦がいる世帯に拡大する予定。現在、新制度に向けてホームページの改修等、各種業務を進めている。



根拠法令等 やまなし子育て応援カード事業実施要綱

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度		24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	
活動指標	協賛店舗数	1650	1667	1525	1540	1555	活動指標 目標設定の考え方 協賛店舗数について前年度実績の1%増を目標としている。 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			91.5 %			
成果指標	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			
決算額、予算額	137		0		5,040	191	成果指標によらない成果 やまなし子育てネット・子育て情報専門誌への広告掲載等の広報活動、子育て家庭同士の口コミ等により、当事業は広く認知されるようになってきている。商品10%割引などの協賛企業の各種のサービスが、多子世帯の経済的な負担感の軽減に寄与している。
(千円) うち一財額	137		0		5,040	191	
所要時間(直接分)	753 時間		1,097 時間		1,817 時間	1,299 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間		0 時間	0 時間	
所要時間計	753 時間		1,097 時間		1,817 時間	1,299 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	1,544		2,249		3,725	2,663	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2)事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること やまなし子育てネット・子育て情報専門誌への広告掲載等の広報活動、子育て家庭同士の口コミ等により、当事業は広く認知されるようになってきている。商品10%割引などの協賛企業の各種のサービスが、多子世帯の経済的な負担感の軽減に寄与していることから、意図した成果はほぼ上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	すべての子育て家庭を支援していくためには、カードの交付要件である「18歳未満の子どもを3人以上持つ家庭」という子どもの人数制限を撤廃・変更する必要がある。また、国の「子ども・子育てビジョン」の中でも、少子化対策から、すべての子どもの育ち、子育てを支援していく方向に政策の視点が移っている。そのため、今年度、事業を見直し、H25年11月を目処に、カードの交付対象世帯を「18歳未満の子どもが1人以上いる家庭と妊婦がいる家庭」に拡大する方針で、現在、各種準備を進めているところである。よって、平成26年度の見直しは必要が無いと考えている。	

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	今年度、アドバイザー会議の指摘事項も含め、事業の大幅な見直しを行ったところであり、次年度以降の見直しについては、今年度の見直し成果を詳細に検討等した後、必要に応じて検討していくこととしたい。また、成果指標として「カードの交付世帯数」を設定することや、県と市町村の協議の場の充実等、一層の連携強化について検討していく。	1

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	成果指標として「カードの交付世帯数」を設定し、市町村に対しては、実際に有効に機能しているカード枚数の把握や、年1回の報告等のカード管理をお願いすることとする。また、本事業に関して県民へPR活動を行ったり、地域の商工会に対し協賛依頼等を実施するにあたっては、県と市町村とで協議を重ね、連携強化を図ったうえで、実施することとする。なお、予算要求に関わる点においては、見直し事項は特にない。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 児童家庭課

細事業名: やまなし子育て応援カード事業費

調査番号: 6

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H24 所要 時間 (h)	H25 所要 時間 (h) A	H26 所要 時間 (h) B	縮減等 B - A	具体的な業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
1 協賛店舗の承認等	協賛店舗とのサービス等内容確認	随時	50	50	50	0	なし	協賛店舗に関する必須な事務であり、適正な時間で処理しているため。
	起案文書作成・通知やステッカーの発送		50	50	24	26	集計・名簿管理の電子化による入力作業の短縮	
	承認店舗のHP掲載		24	24	12	12	申請書の自動取込によりページ作成が容易に可能	
(小計)			124	124	86	38		
2 カード交付枚数確認	交付件数取りまとめ	毎月	12	12	12	0	なし	カード発行を管理する上で必要最小限の事務であり、適正な時間で処理しているため。
(小計)			12	12	12	0		
3 カード発注事務	物品要求～納品	必要時	1	1	1	0	なし	物品に係る実務であり、適正な時間で処理しているため。
(小計)			1	1	1	0		
4 事業拡充に係る事務	アンケート関係業務(発送、集計、分析)	通年	960			0		事業拡充に係る年度ごとに固有な事務であり、各年度とも適正な時間で処理している。
	HP改修、新カード配付、協賛企業対応等			1,680		1,680		
	検証業務(利用者アンケート等)				960	960		
	企業情報更新				240	240	タイムリーな情報発信=頻繁な確認・更新が必要	
(小計)			960	1,680	1,200	480		
所要時間 (計)			1,097	1,817	1,299	518		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)